

国際会議開催件数と国際会議場の立地条件 の関係性に関する研究

森山 真稔

正会員 パシフィックコンサルタンツ株式会社 (〒206-8550 東京都多摩市関戸1-7-5)

E-mail:masatoshi.moriyama@ss.pacific.co.jp

本稿は、その経済効果から近年注目度が高まっている国際会議について、その開催件数と国際会議場の立地条件の関係性を検証することにより、我が国の国際会議誘致戦略展開に新たな示唆を加えるものである。国際会議誘致をめぐるには、国際会議場の立地条件が重大な要因となるという指摘が見受けられるが、両者の関係性を科学的に検証した先行研究は存在しない。そこで、両者の関係を分散分析によって検証したところ、国際会議開催件数を規定する条件として、国際会議場の最寄りの国際空港の国際線就航都市数が最も影響力がある可能性が高く、国際線就航都市数が180を超える国際空港が存在する都市に限定すれば、その空港から国際会議場までの所要時間も国際会議開催件数を規定する条件として機能する可能性が高いということが明らかになった。

Key Words : MICE, international conference, conference hall, the geographical and social conditions

1. はじめに

本稿の目的は、近年注目度が高まっている MICE (Meeting, Incentive travel, Convention / Conference, Event / Exhibition) 分野において、世界各都市の国際会議開催件数とその都市にある国際会議場の立地条件の関係性を科学的に検証することにより、我が国の国際会議誘致戦略展開に新たな示唆を加えることである。

本稿は、MICE の中でもとりわけ経済効果が高い国際会議に着目する。国際会議は一度の開催で海外からの来訪者を大量に呼び込むことができ、その経済効果は1万人規模の国際会議で約 38 億円（「国際会議、組織で誘致」『日経 MJ (流通新聞)』2013 年 8 月 7 日号）と推計されている。これは一般観光のおよそ7倍に相当する。その国際会議誘致の前提として、国際会議場の立地条件の良さがたびたび指摘されているが、具体的に立地条件の中でどの要素が重要なのか、その規定要因は明示されていない。そこで、本稿は国際会議場の立地条件の中でどの要素が国際会議誘致に最も影響を与えているのかを分散分析によって検証する。そして、その結果を踏まえ、我が国が世界中で繰り広げられている国際会議誘致合戦で優位に立つための指標を示す。

2. 背景

(1) 国際会議とは

本稿では、「国際会議」について、国際団体連合 (UIA) が定める以下の条件を満たすものと定義する。

- 主催者が UIA に登録されている国際機関もしくは国際団体である場合
 - ① 参加者数：50 名以上
 - ② 参加国数：開催国を含む 3 ヶ国以上
 - ③ 開催期間：1 日以上
- 主催者が国際機関支部もしくは国内機関である場合
 - ① 参加者数：300 人以上（参加者は 40%以上が主催国以外であること）
 - ② 参加国数：開催国を含む 5 ヶ国以上
 - ③ 開催期間：3 日以上が原則であるが、開催期間が不明の場合も含める

世界各国で国際会議誘致活動が盛んに行われるようになった要因として、国際会議が持つ莫大な経済効果が指摘されることがある。例えば、日本で 1 万人規模の国際会議が開かれた場合、その経済効果は 38 億円、税収増は 1 億 6000 万円と推計されている（「国際会議、組織で

誘致」『日経MJ（流通新聞）』，2013年8月7日号）．
とりわけ，近年はアジア太平洋諸国での国際会議誘致活動が活発化しており，アジア太平洋諸国の中でも成長が早い国や都市は，世界に先駆けて国際会議誘致を含む MICE ツーリズムを牽引している．それらの国や都市は，MICE 産業が経済的だけではなく，社会的，知的利益をもたらすポテンシャルを持っていることを認識し，国際会議誘致を国家の成長戦略の1つとして位置づけている（World Tourism Organization, 2012）．

例えば，タイは，2004年に「Thailand Convention & Exhibition Bureau（TCEB）」という MICE 分野のプロモーションに特化した組織を設置し，国際会議や展示会の誘致活動を展開している．同様に，オーストラリアも 2005 年に「Tourism Events Australia」という MICE の担当組織を設置している．それに際してオーストラリア政府は，MICE 戦略について，「ビジネスやイベントに参加する旅行者は平均的な観光客よりも多く消費する傾向にある」と指摘している．そして，これらの動きは，企業活動の国際化やボーダレス化によって高まったイベント・コンベンションのニーズをインバウンド・ツーリズムの政策として誘致し，産業振興につなげることを目的としている（小林，2005）．

(2) 国際会議開催件数の現状と推移

前節で定義した条件を満たす国際会議の開催件数の推移は「表-1」の通りである．最新データである 2012 年の国際会議開催件数は全世界合計で 10,000 件となっており，過去 5 年間減少傾向にある．そのような状況の中でも，シンガポールをはじめ，東京や横浜，濟州島といったアジア諸国の都市での国際会議開催件数は増加傾向にあり，近年アジア諸国が国際会議誘致に力を入れていることがうかがえる．しかし，ブリュッセル，ウィーン，パリをはじめとするヨーロッパ諸国の都市での国際会議開催件数が圧倒的に多く，上位 10 都市のうち 7 都市がヨーロッパ諸国の都市となっている．これには，アジアと比べて先進国が多いヨーロッパならではの要因が影響を与えていると考えられる．例えば，交通インフラの充実度や産業の発展度など，国際会議を開催するうえで優位に働く立地条件が関係していると推測できる．

表-1 都市別国際会議開催件数の推移（上位 25 都市）

都市名	国際会議開催件数				
	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
シンガポール	660 4.96% <1>	689 5.99% <1>	725 6.29% <1>	919 8.96% <1>	952 9.52% <1>
ブリュッセル	363 2.73% <3>	395 3.43% <2>	486 4.22% <2>	464 4.52% <2>	547 5.47% <2>
ウィーン	270 2.03% <4>	311 2.70% <4>	257 2.23% <4>	286 2.79% <4>	326 3.26% <3>
パリ	484 3.64% <2>	316 2.75% <3>	394 3.42% <3>	336 3.28% <3>	276 2.76% <4>
ソウル	153 1.15% <8>	151 1.31% <9>	201 1.74% <5>	232 2.26% <5>	253 2.53% <5>
東京(23区)	162 1.22% <6>	134 1.16% <11>	190 1.65% <7>	153 1.49% <7>	225 2.25% <6>
バルセロナ	206 1.55% <5>	148 1.29% <10>	193 1.68% <6>	150 1.46% <8>	150 1.50% <7>
コペンハーゲン	127 0.95% <10>	127 1.10% <12>	102 0.89% <16>	105 1.02% <14>	150 1.50% <7>
マドリッド	101 0.76% <18>	61 0.53% <29>	175 1.52% <9>	116 1.13% <12>	149 1.49% <9>
ロンドン	144 1.08% <9>	125 1.09% <14>	164 1.42% <11>	105 1.02% <14>	119 1.19% <10>
ストックホルム	72 0.54% <30>	159 1.38% <8>	92 0.80% <19>	109 1.06% <13>	113 1.13% <11>
ブダペスト	126 0.95% <11>	108 0.94% <16>	144 1.25% <12>	168 1.64% <6>	107 1.07% <12>
シドニー	111 0.83% <16>	81 0.70% <21>	137 1.19% <13>	103 1.00% <16>	103 1.03% <13>
ヘルシンキ	89 0.67% <24>	76 0.66% <26>	73 0.63% <29>	68 0.66% <26>	102 1.02% <14>
リスボン	114 0.86% <14>	115 1.00% <15>	91 0.79% <21>	96 0.94% <18>	93 0.93% <15>
ジュネーブ	160 1.20% <7>	183 1.59% <15>	189 1.64% <6>	121 1.18% <10>	90 0.90% <16>
ベルリン	113 0.85% <15>	171 1.49% <6>	165 1.43% <10>	149 1.45% <9>	89 0.89% <17>
クアラルンプール	75 0.56% <28>	49 0.43% <36>	61 0.53% <38>	70 0.68% <25>	88 0.88% <18>
イスタンブール	105 0.79% <17>	70 0.61% <27>	86 0.75% <22>	92 0.90% <19>	87 0.87% <19>
京都	40 0.30% <65>	39 0.34% <50>	61 0.53% <38>	47 0.46% <35>	84 0.84% <20>
北京	98 0.74% <20>	80 0.70% <23>	79 0.69% <25>	90 0.88% <20>	80 0.80% <21>
横浜	68 0.51% <34>	54 0.47% <34>	82 0.71% <24>	84 0.82% <22>	80 0.80% <21>
濟州島	60 0.45% <41>	61 0.53% <29>	67 0.58% <31>	26 0.25% <64>	78 0.78% <23>
モントリオール	66 0.50% <35>	77 0.67% <24>	77 0.67% <27>	48 0.47% <33>	77 0.77% <24>
メルボルン	72 0.54% <30>	39 0.34% <50>	92 0.80% <19>	99 0.97% <17>	75 0.75% <25>
年間総計	13,306	11,503	11,519	10,258	10,000

※上段:件数 中段:シェア 下段:順位

出典：日本政府観光局「国際会議統計」

(3) 研究意義

以上のような国際会議開催事情を踏まえ、本節では再度本稿の意義について検討する。観光学の分野の先行研究には、国際会議開催件数と国際会議の立地条件の関係を検討しているものは存在しないが、MICE を扱うものには、近年活発化している MICE 市場の状況の現状分析を行っているもの (World Tourism Organization, 2012 ; 佐藤, 2002) と、MICE 研究を新たな学問領域と捉え、観光学の観点からアプローチを試みているもの (杜, 2010 ; 小林, 2005) の 2 種類がある。しかし、いずれも国際会議開催件数と国際会議場の立地条件に関して検討を行っていない。国際会議開催件数を規定する条件を具体的に明らかにしなければ、誤った根拠に基づいた誘致戦略が展開されたり、投入するエネルギーの割に成果が乏しいという結果を招いたりする可能性がある。より実効性の高い戦略展開へ結びつけるためには、科学的手法に則った実証研究によって戦略展開の根拠を明示することが重要である。したがって、本稿が国際会議場の立地条件を考察することは、今後の国際会議誘致戦略展開に新たな示唆を加えるという点から有意義であるといえる。

3. 仮説構築

(1) 先行研究のレビュー

本稿が焦点を当てる、国際会議開催件数は国際会議場の立地条件に規定されるという指摘は、以下 3 種類に大別することができる。第 1 に、国際会議場の交通アクセス面について言及するものである。例えば、野村総合研究所 (2011) は、国際会議は海外からの来訪者がある種の顧客となるため、国際会議場の空港からの近接性や空港の規模など、交通アクセス面での国際会議場の立地条件が重要な条件となってくると指摘している。また、寺阪 (2009) は、国際会議場を交通の便が良い都市に設置することで国際会議誘致を有利に進めることができると指摘している。

第 2 に、国際会議場の周辺施設、とりわけ宿泊施設について言及するものである。例えば、MICE 国際競争力強化委員会 (2013) は、宿泊施設の数や質の高さも国際会議誘致と深く関わっており、誘致戦略を成功に導くには寝室数を増やしたり設備を充実させたりするなど、民間ホテル事業者の協力が欠かせないと指摘している。また、野村総合研究所 (2011) は、シンガポールの国際会議開催件数が世界最多である要因として、宿泊施設などが複合された IR (Integrated Resort) 施設の整備が進んでいることを指摘している。その他にも、佐藤 (2002) は、1950 年代のアメリカで、国際会議をはじめとするコンベンションの誘致が不調であった要因として、ホテル業界

のコンベンション需要への関心が薄く、コンベンション開催に対応した設備、規模を確保していなかったことを指摘している。

第 3 に、その国、その都市の立地面での特徴について、事例に基づいて言及するものである。一般社団法人自治体国際化協会 (2014a) は、シンガポールが世界最多の国際会議開催都市である要因として、サンテック・シンガポール国際会議展示場やシンガポール・エキスポといった国際会議場とシンガポール・チャンギ空港との近接性や、シンガポール・チャンギ空港の就航都市数といった交通アクセス面での立地条件の良さを指摘している。さらに、自治体国際化協会 (2014b) は、「シンガポール・エキスポ」の周辺徒歩圏内に 2 件の大規模ホテル (部屋数合計 600 室以上) が存在することが、シンガポール・エキスポでの国際会議を含むコンベンション開催件数が年間およそ 800 件 (2013 年) にも上る要因として指摘している。

しかし、いずれの指摘も科学的な検証を伴ったものではなく、国際会議誘致戦略を展開する際の根拠としては脆弱であるという課題が指摘できる。

(2) 仮説構築

以上のレビューを踏まえ、本稿では以下のような仮説を設定する。第 1 に、国際会議場の最寄りの国際空港への近接性に関するものである。国際会議開催件数は、開催場所となる会議場から国際交通インフラへのアクセスの良さによって規定されると考えられるため、本稿では国際会議場への所要時間をアクセスの良さの代理変数とし、検証を行う。このとき、最寄りの国際空港からの所要時間が短い国際会議場の方が国際会議開催件数に優位な影響を与えると考えられるため、両者の間には負の関係があると仮定する。以上のような指摘は、野村総合研究所 (2011) 及び寺阪 (2009) でも行われている。

仮説 1 国際会議開催件数と国際会議場の最寄りの国際空港からの最短所要時間との間には、負の関係がある

第 2 に、国際会議場の最寄りの空港の規模に関するものである。空港の規模を規定する要素としては就航都市数が考えられるが、国際会議の特性上、国際線就航都市数が多い空港の方が、少ない空港より優位性があると考えられるため、両者の間には正の関係があると仮定する。以上のような指摘は、野村総合研究所 (2011) 及び一般社団法人自治体国際化協会 (2014a) でも行われている。特に後者は、シンガポールが世界最多の国際会議開催都市である要因として、市内の国際会議場とシンガポール・チャンギ空港との近接性や、シンガポール・チャン

ギ空港の就航都市数といった交通アクセス面での立地条件の良さを事例に基づいて指摘しており、この仮説は支持される可能性が高いといえる。

仮説 2 国際会議開催件数と国際会議場の最寄りの国際空港の国際線就航都市数との間には、正の関係がある

第 3 に、国際会議場の周辺施設に関するものである。国際会議開催都市の宿泊施設数は、誘致できる国際会議の規模を規定する。すなわち、市内の宿泊施設数が多いほど開催できる国際会議の件数も多くなると考えられるため、両者の間には正の関係があると仮定する。以上のような指摘は、MICE 国際競争力強化委員会（2013）、佐藤（2002）、一般社団法人自治体国際化協会（2014b）でも行われている。特に、佐藤（2002）及び一般社団法人自治体国際化協会（2014b）は、それぞれアメリカとシンガポールの事例に基づいた指摘であり、この仮説は支持される可能性が高いといえる。

仮説 3 国際会議開催件数と市内の宿泊施設数との間には、正の関係がある

以上 3 点の仮説を検証するため、以下のような作業仮説を設定し、次章でその検証を行う。

- X1 最寄りの国際空港からの最短所要時間
- X2 最寄りの国際空港の国際線就航都市数
- X3 市内の宿泊施設数

4. 仮説検証

(1) リサーチデザイン

本節では、本稿のリサーチデザインを示す。対象サンプルは、日本政府観光局が公表している「国際会議統計」に記載されている国際会議開催件数上位 25 都市に存在する国際会議場の中で最も国際会議開催件数が多いものとし、それらの国際会議場について、国際会議開催件数を規定すると指摘されている要因（X1, X2, X3）に関するデータを取得する（表-2, 表-3 参照）。そして、各都市をそれらの中央値を超える都市（1 群）とそうでない都市（2 群）の 2 つの群に振り分け、分散分析を行う。このとき、国際会議開催件数の平均の差が有意であるということは、両者の間には有意な関係性があると考えられる。以上が本稿で構築したリサーチデザインであり、次節以降、これに従って検証結果を記述する。

表-2 対象サンプル

都市名	対象サンプル(国際会議場)
シンガポール	サンテック・シンガポール国際会議展示場
ブリュッセル	ブリュッセル・エキシビジョンセンター
ウィーン	オーストリアセンター・ウィーン
パリ	CNITパリ・ラ・デファンス
ソウル	coex
東京	東京国際フォーラム
バルセロナ	バルセロナ国際コンベンションセンター
コペンハーゲン	ベラセンター・コペンハーゲン
マドリッド	マドリッド国際会議場
ロンドン	エクセル展覧会センター
ストックホルム	ストックホルム・ウォーターフロント国際会議場
ブダペスト	ブダペスト・スポーツアリーナ
シドニー	ウォータービュー・イン・バイセンテニアルパーク
ヘルシンキ	ヘルシンキ・エキシビジョン&コンベンションセンター
リスボン	リスボン・コンgresセンター
ジュネーブ	ジュネーブ国際会議センター
ベルリン	ベルリン・コンgresセンター
クアラルンプール	ブトラ・ワールド・トレードセンター
イスタンブール	ルトフィ・キルダ・コンベンション&エキシビジョンセンター
京都	京都国際会館
北京	中国ナショナル・コンベンションセンター
横浜	パシフィコ横浜
済州島	済州国際コンベンションセンター
モンリオール	パレ・デ・コングレ・モンリオール
メルボルン	メルボルン・コンベンション&エキシビジョンセンター

(筆者作成)

表-3 国際会議開催件数上位 25 都市の国際会議場の立地条件

都市名	国際会議場の立地条件			2012年 国際会議 開催件数 (単位:件)
	X1 (単位:分)	X2 (単位:都市)	X3 (単位:件)	
シンガポール	30	181	373	952
ブリュッセル	55	243	159	547
ウィーン	38	224	252	326
パリ	56	377	1293	276
ソウル	93	180	113	253
東京	60	265	360	225
バルセロナ	62	235	439	150
コペンハーゲン	25	203	83	150
マドリッド	34	205	390	149
ロンドン	68	245	723	119
ストックホルム	36	166	143	113
ブダペスト	63	151	174	107
シドニー	69	67	281	103
ヘルシンキ	44	136	55	102
リスボン	38	145	155	93
ジュネーブ	20	154	32	90
ベルリン	48	160	324	89
クアラルンプール	164	138	140	88
イスタンブール	56	249	570	87
京都	99	191	36	84
北京	99	136	625	80
横浜	96	265	65	80
済州島	76	39	31	78
モンリオール	42	164	270	77
メルボルン	32	41	296	75

(筆者作成)

(2) 検証結果①

前節で提示した「表-2」を基に、前章で定義した3つの仮説について分散分析を行ったところ、「表4~6」のような結果が得られた。なお、X1については、国際空港からの最短所要時間の短さが国際会議開催件数に対して優位に働くと考えられるため、X1の値が中央値未満を示している都市を1群に振り分けてある。

表-4 分散分析の結果 (X1)

X1 最寄りの国際空港からの最短所要時間 (単位:分, 中央値:56)		
1群(<中央値)	2群(≧中央値)	
シンガポール(952)	ソウル(253)	
ブリュッセル(547)	東京(225)	
ウィーン(326)	バルセロナ(150)	
パリ(276)	ロンドン(119)	
コペンハーゲン(150)	ブダペスト(107)	
マドリッド(149)	シドニー(103)	
ストックホルム(113)	クアラルンプール(88)	
ヘルシンキ(102)	イスタンブール(87)	
リスボン(93)	京都(84)	
ジュネーブ(90)	横浜(80)	
ベルリン(89)	北京(80)	
モントリオール(77)	済州島(78)	
メルボルン(75)		
平均	233.769	121.167
分散	65136.526	3493.606
観測数	13	12
t	-1.546	
t 境界値(片側)	1.771	
t 境界値(両側)	2.160	

※()内は国際会議開催件数

表-5 分散分析の結果 (X2)

X2 最寄りの国際空港の国際線就航都市数 (単位:都市, 中央値:180)		
1群(>中央値)	2群(≦中央値)	
シンガポール(952)	ソウル(253)	
ブリュッセル(547)	ストックホルム(113)	
ウィーン(326)	ブダペスト(107)	
パリ(276)	シドニー(103)	
東京(225)	ヘルシンキ(102)	
バルセロナ(150)	リスボン(93)	
コペンハーゲン(150)	ジュネーブ(90)	
マドリッド(149)	ベルリン(89)	
ロンドン(119)	クアラルンプール(88)	
イスタンブール(87)	北京(80)	
京都(84)	済州島(78)	
横浜(80)	モントリオール(77)	
メルボルン(75)		
平均	262.083	103.692
分散	65156.811	2159.564
観測数	12	13
t	-2.117	
t 境界値(片側)	1.782	
t 境界値(両側)	2.179	

※()内は国際会議開催件数

表-6 分散分析の結果 (X3)

X3 市内の宿泊施設数 (単位:件, 中央値:252)		
	1群(>中央値)	2群(≦中央値)
	シンガポール(952)	ブリュッセル(547)
	パリ(276)	ウィーン(326)
	東京(225)	ソウル(253)
	バルセロナ(150)	コペンハーゲン(150)
	マドリッド(149)	ストックホルム(113)
	ロンドン(119)	ブダペスト(107)
	シドニー(103)	ヘルシンキ(102)
	ベルリン(89)	リスボン(93)
	イスタンブール(87)	ジュネーブ(90)
	北京(80)	クアラルンプール(88)
	モントリオール(77)	京都(84)
	メルボルン(75)	横浜(80)
		済州島(78)
平均	198.500	162.385
分散	60290.273	18987.923
観測数	12	13
t	-0.448	
t 境界値(片側)	1.740	
t 境界値(両側)	2.110	

※()内は国際会議開催件数

(いずれも筆者作成)

上記の検証結果を見ていくと、X1のt値は-1.546で、t境界値は、片側検定の場合が1.771、両側検定の場合が2.160であった。このとき、「tの絶対値<t境界値」となっているため、「2群間の平均は等しい」という帰無仮説は支持される。次に、X2のt値は-2.117で、t境界値は、片側検定の場合が1.782、両側検定の場合が2.179であった。このとき、「tの絶対値>t境界値(片側)」となっているため、片側検定の場合において「2群間の平均は等しい」という帰無仮説は棄却される。そして、X3のt値は-0.448で、t境界値は、片側検定の場合が1.740、両側検定の場合が2.110であった。このとき、「tの絶対値<t境界値」となっているため、「2群間の平均は等しい」という帰無仮説は支持される。

この検証から導かれる結論は、国際会議開催件数を規定する条件として、国際会議場の最寄りの国際空港の国際線就航都市数が最も影響力がある可能性が高いということである。X1とX3は、両者とも「tの絶対値<t境界値」となっており、最寄りの国際空港からの最短所要時間及び市内の宿泊施設数と国際会議開催件数との間に有意な関係は観察されなかった。一方X2は、「tの絶対値>t境界値(片側)」となっており、最寄りの国際空港の国際線就航都市数と国際会議開催件数との間に有意な関係が観察された。つまり、「仮説2 その都市の国際会議開催件数と国際会議場の最寄りの国際空港の国際線就航都市数との間には、正の関係がある」のみが支持され、

国際会議場の最寄りの国際空港の国際線就航都市数は、その空港が存在する都市の国際会議開催件数を規定する条件として機能する可能性が高いという結論が導かれる。

(3) 検証結果②

前節での検証の結果、国際会議場の最寄りの国際空港の国際線就航都市数が、国際会議開催件数を規定する可能性が高いということがわかった。つまり、国際会議場の立地条件の改善を軸に国際会議開催件数を増加させる場合、その最寄りの国際空港の国際線就航都市数を増加させること、もしくは国際線就航都市数が多い国際空港の周辺に新たな国際会議場を建設することが効果的であると考えられる。この結論を受けて、本節では「表-3」中の都市のうち、X2の値が中央値の180を超えている都市に限定してさらに詳細な検証を行う。

「表-7, 8」は、「表-3」中の都市のうち、X2の値が中央値の180を超えている都市を、「表4~6」と同じように中央値を基準として1群と2群に振り分け、分散分析を行ったものである。なお、X1については、前節での検証と同様に、X1の値が中央値未満を示している都市を1群に振り分けてある。

その結果、X1のt値は2.162で、t境界値は、片側検定の場合が2.015、両側検定の場合が2.571であった。このとき、「tの絶対値>t境界値(片側)」となっているため、片側検定の場合において「2群間の平均は等しい」という帰無仮説は棄却される。また、X3のt値は0.348で、t境界値は、片側検定の場合が1.860、両側検定の場合が2.306であった。このとき、「tの絶対値<t境界値」となっているため、「2群間の平均は等しい」という帰無仮説は支持される。つまり、国際線就航都市数が180都市を超えている国際空港に限定すれば、その空港から国際会議場までの最短所要時間も、その都市の国際会議開催件数を規定する条件として機能する可能性が高いのである。

表-7 分散分析の結果 (X2とX1)

X1 最寄りの国際空港からの最短所要時間 (単位:分, 中央値:56)		
	1群(<中央値)	2群(≥中央値)
	シンガポール(952)	東京(225)
	ブリュッセル(547)	バルセロナ(150)
	ウィーン(326)	ロンドン(119)
	パリ(276)	イスタンブール(87)
※()内は国際会議開催件数	コペンハーゲン(150)	京都(84)
	マドリッド(149)	横浜(80)
平均	400.000	124.167
分散	94533.200	3161.367
観測数	6	6
t	2.162	
t 境界値 (片側)	2.015	
t 境界値 (両側)	2.571	

表-8 分散分析の結果 (X2とX3)

X3 市内の宿泊施設数 (単位:件, 中央値:366.5)		
	1群(>中央値)	2群(≤中央値)
	シンガポール(952)	ブリュッセル(547)
	パリ(276)	ウィーン(326)
	バルセロナ(150)	東京(225)
	マドリッド(149)	コペンハーゲン(150)
※()内は国際会議開催件数	ロンドン(119)	京都(84)
	イスタンブール(87)	横浜(80)
平均	288.833	235.333
分散	109672.567	31955.067
観測数	6	6
t	0.348	
t 境界値 (片側)	1.860	
t 境界値 (両側)	2.306	

(いずれも筆者作成)

5. おわりに

本稿は、数ある国際会議場の立地条件が国際会議開催件数を規定するという指摘の中で、どのような立地条件が最も国際会議開催件数に影響を与えているのかを分散分析によって検証した。その結果、「国際会議開催件数を規定する条件として、国際会議場の最寄りの国際空港の国際線就航都市数が最も影響力がある可能性が高く、国際線就航都市数が180を超える国際空港が存在する都市に限定すれば、その空港から国際会議場までの所要時間も国際会議開催件数を規定する条件として機能する可能性が高い」という結論を導き出した。このように、従来の先行研究とは一線を画し、国際会議開催件数と国際会議場の立地条件の関係性を科学的に明示したという点において、本稿が示した結論は

有意義であるといえる。

しかし、本稿の分析には以下 3 点の課題を指摘することができる。第 1 に、サンプルサイズの問題である。サンプルサイズが小さいことで、本稿の示唆に十分な信頼性があるかが明確でない。今後、さらにサンプルサイズを拡大したうえで検証する必要があるだろう。第 2 に、仮説のバリエーションが少ないという点である。本稿では、国際会議開催件数を規定すると指摘されている国際会議場の立地条件として、「最寄りの国際空港からの最短所要時間」、「最寄りの国際空港の国際線就航都市数」、「市内の宿泊施設数」を設定した。しかし、シンガポールなどで IR 施設の建設が盛んであるということも踏まえ、本稿で設定した 3 つの仮説に加えて、商業施設や娯楽施設の存在が国際会議開催件数に影響を与えるか否かも検証する必要があるだろう。第 3 に、因果関係の分析を行えなかった点である。本稿の示唆は、国際会議開催件数と国際会議場の立地条件の相関関係に限定されてしまう。そのため、因果関係を分析するに足るサンプルの収集、第 3 要因の分析を行う必要がある。

これらの課題を克服することができれば、国際会議開催件数と国際会議場の立地条件の関係性に関する研究はより深化し、我が国の実効性の高い国際会議誘致戦略の展開に大きく寄与するだろう。

参考文献

- 1) World Tourism Organization : MICE Industry – An Asia-Pacific Perspective, World Tourism Organization, 2012.
- 2) 小林裕和 : MICE 研究の意義と課題～観光研究の新たな領域として～, 日本観光研究学会第 20 回全国大会学術論文集, p.233-236, 日本観光研究学会, 2005.
- 3) 佐藤哲哉 : 世界のコンベンション市場の動向, 立教大学観光学部紀要第 4 号, p.19-32, 立教大学観光学部, 2002.
- 4) 杜国慶 : 都市観光に関する諸問題, 立教大学観光学部紀要第 12 号, p.49-57, 立教大学観光学部, 2010.
- 5) 野村総合研究所 : シンガポールにおける IR 導入の効果と影響, 野村総合研究所, 2011.
- 6) 寺阪昭信 : 大学テキスト 観光地理学—世界と日本の都市と観光—, 古今書院, 2009.
- 7) MICE 国際競争力強化委員会 : 我が国の国際競争力強化に向けて～アジア No.1 の国際会議開催国として不動の地位を築く～, MICE 国際競争力強化委員会, 2013.
- 8) 一般社団法人自治体国際化協会 : シンガポールの MICE 施設サンテックの視察～世界一の国際会議開催件数を誇るシンガポール～, 一般社団法人自治体国際化協会, 2014a.
- 9) 一般社団法人自治体国際化協会 : シンガポール最大の MICE 施設 SINGAPORE EXPO の視察～年間 800 ものイベントを開催する秘訣とは～, 一般社団法人自治体国際化協会, 2014b.

(2015.?.? 受付)

THE EXPERIMENTAL STUDY OF RELATION BETWEEN THE NUMBER OF INTERNATIONAL CONFERENCE AND A CONFERENCE HALL'S LOCATION

Masatoshi MORIYAMA

The purpose of this paper is to examine the relation between MICE the number of international conferences and the geographical and social conditions of a conference hall, and to propose the tangible plan to raise competitiveness of MICE through attracting more number of international conference in Japan. Today, the competition for inviting international conferences is intensified all over the world. It is because international conferences bring a host country immense economic effect, and the effect is estimated about 7 times larger than that of general sightseeing. In order to invite international conferences with such a feature, each country have elaborated on various policies. The paper presents the hypothesis “the number of international conference will also increase, if the geographical and social conditions of a conference hall is good.” After the statistical verification, it was found out that “the number of international flights are related to the number of international conference” and “when it is limited to the airport with over 180 of international flights, the number of international conference increases in the number of international conference of the city where a conference hall with the short time from an airport exists” by variance analysis.